

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市公有財産規則
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	財政課
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目 施策	12	その他事務管理(財産管理)		
事務事業名		04	不動産登記事業	合先 職・氏名	係長 小橋智裕
				電話	0869-64-1811
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	地権者、事業担当課の職員、市	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市所有地の登記事務について、一括処理することによる効率化を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	購入、譲渡等による物件の市への所有権移転登記を完了させる。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	書類作成業務	登記嘱託申請書の作成及び登記原因情報の作成業務。	
	登記業務	電子申請による登記事務を実施しました。 ・一般登記筆数 90筆 登記申請件数 81件 ・法定外登記筆数 494 ・H23年度末の法定外登記完了筆数 4805筆(見込総筆数約5,600)	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	人員費	千円	0.11人 874	0.15人 1,246	0.09人 849
	事業費	費	千円	874	1,246	849
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
繰		入金				
一般財源	市	債				
	その他()					
一般財源			874	1,246	849	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	登記総筆数	説明	登記を伴う土地の異動筆数		
	結果指標量	筆	191	3,396	584
	対前年比	%	-	1778.0%	17.2%
	活動コスト	円	874,000	1,246,000	849,000
単位当たりコスト			4,576	367	1,454

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
登記完了率	目標値(A)	25	50	100	100
	実績値(B)	19.02	76.98	85.8	到達目標値
	達成率(B/A)	76.08%	153.96%	85.80%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
平成13年度から3年間で国から払下げを受けた法定外公共物(旧備前市分)の所有権移転登記の進捗状況の指標とする。(法定外公共物登記総件数/登記見込総件数×100)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成23年度までに実施した、法定外公共物の所有権移転登記、合併に伴う承継登記、田・畑の地目変更登記の完了と整理を実施する。

総合評価		総合評価
平成22年度から引き続き電子登記申請を導入したことにより、登記事務の効率アップに繋げることができ、法定外公共物の所有権移転登記も順調に処理ができています。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	より一層の登記事務の効率化と人件費削減に努めます。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点